

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	1,033,620,000	1,053,811,803	-20,191,803	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	5,000	4,060	940	
	その他の収入	9,562,000	10,961,323	-1,399,323	
	事業活動収入計（１）	1,043,187,000	1,064,777,186	-21,590,186	
	支出				
	人件費支出	778,384,000	776,687,906	1,696,094	
	事業費支出	82,093,000	91,294,710	-9,201,710	
	事務費支出	53,363,000	50,767,849	2,595,151	
施設整備等による収支	支払利息支出	1,646,000	1,644,388	1,612	
	その他の支出		0	0	
	事業活動支出計（２）	915,486,000	920,394,853	-4,908,853	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	127,701,000	144,382,333	-16,681,333	
	収入				
	施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	施設整備等収入計（４）	1,200,000	1,200,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	19,752,000	19,752,000	0	
他の活動による収支	固定資産取得支出	5,950,000	5,311,950	638,050	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	施設整備等支出計（５）	25,702,000	25,063,950	638,050	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	-24,502,000	-23,863,950	-638,050	
	収入				
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動収入計（７）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	110,499,000	116,078,247	-5,579,247	
	その他の活動による支出		0	0	
予備費支出（１０）	その他の活動支出計（８）	110,499,000	116,078,247	-5,579,247	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	-110,499,000	-116,078,247	5,579,247	
	当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）	-7,300,000	4,440,136	-11,740,136	
	前期未支払資金残高（１２）	144,524,523	144,524,523	0	
	当期未支払資金残高（１１）＋（１２）	137,224,523	148,964,659	-11,740,136	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自） 令和6年4月1日 （至） 令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	1,053,811,803	916,064,356	137,747,447
	経常経費寄附金収益	0	451,411	-451,411
	サービス活動収益計（１）	1,053,811,803	916,515,767	137,296,036
	費用			
	人件費	779,803,807	703,348,130	76,455,677
	事業費	91,294,710	79,009,296	12,285,414
	事務費	50,767,849	42,639,474	8,128,375
	減価償却費	59,351,405	59,397,082	-45,677
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,395,830	-29,309,020	-86,810
	貸倒損失額	0	0	0
	貸倒引当金繰入	0	0	0
サービス活動費用計（２）		951,821,941	855,084,962	96,736,979
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		101,989,862	61,430,805	40,559,057
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,060	599	3,461
	その他のサービス活動外収益	10,961,323	10,280,021	681,302
	サービス活動外収益計（４）	10,965,383	10,280,620	684,763
	費用			
	支払利息	1,644,388	1,534,980	109,408
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	0	33,900	-33,900
	サービス活動外費用計（５）	1,644,388	1,568,880	75,508
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		9,320,995	8,711,740	609,255
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		111,310,857	70,142,545	41,168,312
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,200,000	0	1,200,000
	特別収益計（８）	1,200,000	0	1,200,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金積立額	1,200,000	0	1,200,000
	特別費用計（９）	1,200,002	0	1,200,002
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		-2	0	-2
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		111,310,855	70,142,545	41,168,310
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	981,781,343	984,453,580	-2,672,237
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	1,093,092,198	1,054,596,125	38,496,073
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	116,078,247	72,814,782	43,263,465
次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		977,013,951	981,781,343	-4,767,392

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	191,570,788	196,106,555	-4,535,767	流動負債	100,261,088	106,121,090	-5,860,002
現金預金	107,430,023	123,987,045	-16,557,022	事業未払金	31,557,033	31,773,202	-216,169
事業未収金	588,706	839,937	-251,231	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	19,752,000	19,752,000	0
未収補助金	78,089,564	64,351,590	13,737,974	職員預り金	10,930,626	19,808,830	-8,878,204
立替金		495,860	-495,860	前受金	118,470		118,470
前払金	234,454	165,770	68,684	賞与引当金	37,902,959	34,787,058	3,115,901
前払費用	5,228,041	6,266,353	-1,038,312				
固定資産	2,396,665,806	2,331,050,056	65,615,750	固定負債	351,953,744	368,128,784	-16,175,040
基本財産	1,891,115,628	1,938,598,171	-47,482,543	設備資金借入金	299,172,000	318,924,000	-19,752,000
土地	306,929,109	306,929,109	0	退職給付引当金	52,781,744	49,204,784	3,576,960
建物	1,584,186,519	1,631,669,062	-47,482,543	負債の部合計	452,214,832	474,249,874	-22,035,042
その他の固定資産	505,550,178	392,451,885	113,098,293	純資産の部			
建物	93,154,721	100,602,796	-7,448,075	基本金	12,812,000	12,812,000	0
構築物	11,183,428	11,663,949	-480,521	国庫補助金等特別積立金	809,994,067	838,189,897	-28,195,830
車輛運搬具	1,558,050	1	1,558,049	その他の積立金	336,201,744	220,123,497	116,078,247
器具及び備品	8,749,924	8,722,235	27,689	人件費積立金	41,279,619	41,279,619	0
権利	1,920,567	2,134,623	-214,056	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	52,781,744	49,204,784	3,576,960	保育所整備積立金	284,922,125	168,843,878	116,078,247
人件費積立資産	41,279,619	41,279,619	0	次期繰越活動増減差額	977,013,951	981,781,343	-4,767,392
修繕費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	（うち当期活動増減差額）	111,310,855	70,142,545	41,168,310
保育所整備積立資産	284,922,125	168,843,878	116,078,247				
建設積立資産			0	純資産の部合計	2,136,021,762	2,052,906,737	83,115,025
資産の部合計	2,588,236,594	2,527,156,611	61,079,983	負債及び純資産の部合計	2,588,236,594	2,527,156,611	61,079,983

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付にそなえるため、当年度の期末退職金要支給額を退職給付引当金として計上している。また退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- (2) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している
掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている
 - ①法人全体の計算書類
第一号の一様式 第二号の一様式 第三号の一様式
 - ②事業区分別内訳表
第一号の二様式 第二号の二様式 第三号の二様式
当法人では社会福祉事業のみのため作成していない
 - ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表
第一号の三様式 第二号の三様式 第三号の三様式
 - ④各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1. 法人本部拠点 2. いなだこども園拠点 3. しまのうちこども園拠点
 - 4. はるみやこども園拠点 5. たかいだこども園拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,929,109	0	0	306,929,109
建物	1,631,669,062	0	47,482,543	1,584,186,519
		0	0	0
合 計	1,938,598,171	0	47,482,543	1,891,115,628

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	306,929,109 円
建物（基本財産）	1,355,461,735 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	318,924,000 円
-----------------------	---------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,964,216,305	380,029,786	1,584,186,519
建物	118,746,296	25,591,575	93,154,721
構築物	14,419,515	3,236,087	11,183,428
車輛運搬具	1,700,000	141,950	1,558,050
器具及び備品	27,042,689	18,292,765	8,749,924
権利	3,199,000	1,278,433	1,920,567
合 計	2,129,323,805	428,570,596	1,700,753,209

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	588,706	0	588,706
未収補助金	78,089,564	0	78,089,564
合 計	78,678,270	0	78,678,270

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし